

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				

平成28年度 決算状況			人口増減率 27年度国調 22年度国調 増減率 -0.5%	人口密度 431.84 547人/km ²	区分	住民基本台帳人口 234,758人 235,523人 -0.3%	うち日本人 233,229人 234,134人 -0.4%	産業構造			都道府県名 41 佐賀県	団体名 2015 佐賀市	市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工開特 旧産炭炭 山振振 過疎疎 近近 中中	27年度国調	22年度国調	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方交付税	30,053,582	30.4	28,732,955	55.3	普通税	28,717,838	95.6	573,655	×	6,668	7,542	98,924,314	94,513,049	
地方譲与税	703,755	0.7	703,755	1.4	法市町村民税	28,717,838	95.6	573,655	×	6.1	7.0	96,604,495	91,807,962	
利子割交付金	33,464	0.0	33,464	0.1	個人均等割	14,317,634	47.6	573,655	×	21,156	20,729	2,319,819	2,705,087	
配当割交付金	66,356	0.1	66,356	0.1	法人均等割	10,898,209	36.3	-	×	19.3	19.2	935,462	1,160,457	
株式等譲渡所得割交付金	43,675	0.0	43,675	0.1	法人税割	2,195,759	7.3	434,269	×	81,520	79,825	1,384,357	1,544,630	
地方消費税	4,186,918	4.2	4,186,918	8.1	固定資産税	12,129,846	40.4	-	×	74.6	73.8	-160,273	78,505	
ゴルフ場利用税	37,216	0.0	37,216	0.1	うち純固定資産税	12,018,125	40.0	-	×	-	-	511,132	514,701	
特別地方消費税	-	-	-	-	軽自動車税	624,417	2.1	-	×	-	-	-	319,171	
自動車取得税	112,751	0.1	112,751	0.2	市町村たばこ税	1,645,941	5.5	-	×	-	-	-	-	
軽油引取税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	-	-	-	-	
地方交付金	127,101	0.1	127,101	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	-	
地方交付税	19,054,085	19.3	17,304,306	33.3	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	-	
内普通交付税	17,304,306	17.5	17,304,306	33.3	法定目的税	1,335,744	4.4	-	×	-	-	-	-	
内特別交付税	1,749,747	1.8	-	-	法人所得税	15,117	0.1	-	×	-	-	-	-	
内課税	32	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	-	
(一般財源計)	54,418,903	55.0	51,348,497	98.8	都市計画税	1,320,627	4.4	-	×	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	77,740	0.1	77,740	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,452,275	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	-	
使用料	899,000	0.9	106,610	0.2	旧法による税計	30,053,582	100.0	573,655	×	-	-	-	-	
手数料	797,450	0.8	-	-	区内	-	-	-	×	-	-	-	-	
国庫支出金	17,044,236	17.2	-	-	区内	-	-	-	×	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
都道府県支出金	7,744,466	7.8	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
財産収入	264,370	0.3	87,524	0.2	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
寄附金	58,759	0.1	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
繰入金	478,691	0.5	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
繰越金	2,705,087	2.7	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
諸収入	2,074,637	2.1	376,544	0.7	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
地方債	10,908,700	11.0	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	3,660,000	3.7	-	-	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	
歳入合計	98,924,314	100.0	51,996,915	100.0	区外	-	-	-	×	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口増減率	人口密度	122,785人 126,926人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				487.58 km ² 252人	29.1.1 28.1.1 増減率	125,001人 126,280人 -1.0%	124,407人 125,729人 -1.1%	区分	27年国調	22年国調	41	2023	唐津市	1-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	7,008 12.1 13,477	7,642 13.0 13,289	佐賀県	唐津市	地方交付税種地	1-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体状況	収入済額		超過課税分	旧新産特 旧工開発 旧産炭炭 山振振 過疎都 一近 中	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地方税	12,501,536	16.2	12,501,536	36.4	普通	12,482,128	99.8	92,134	92,134	-	×	×	×	×	77,277,303	71,095,597
地方譲与税	509,153	0.7	509,153	1.5	法市町民	12,482,128	99.8	92,134	92,134	-	×	×	×	×	75,775,001	69,695,745
配当割交付金	13,181	0.0	13,181	0.0	個人均等割	5,191,187	41.5	92,134	92,134	-	×	×	×	×	1,502,302	1,399,852
株等譲渡所得交付金	26,145	0.0	26,145	0.1	所得割	4,274,739	34.2	-	-	-	×	×	×	332,925	310,359	
地方消費税交付金	17,217	0.0	17,217	0.1	法人均等割	252,124	2.0	-	-	-	×	×	×	1,169,377	1,089,493	
ゴルフ場利用税交付金	2,044,132	2.6	2,044,132	6.0	固定資産税	5,813,992	46.5	-	-	-	×	×	×	79,884	-122,630	
特別地方消費税交付金	33,080	0.0	33,080	0.1	軽自動車税	387,729	3.1	-	-	-	×	×	×	217,909	305,233	
自動車取得税交付金	82,449	0.1	82,449	0.2	市町村たばこ税	972,338	7.8	-	-	-	×	×	×	-	-	
軽油引取税交付金	49,360	0.1	49,360	0.1	鉱産	-	-	-	-	-	×	×	×	1,561,061	324,667	
地方交付税	20,797,665	26.9	18,902,409	55.1	特定土地保有税	-	-	-	-	-	×	×	×	-1,263,268	-142,064	
内 普通交付税	18,902,409	24.5	18,902,409	55.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
内 特別交付税	1,895,256	2.5	-	-	法定目的税	19,408	0.2	-	-	-	×	×	×	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人湯	19,408	0.2	-	-	-	×	×	×	-	-	
(一般財源計)	36,073,918	46.7	34,178,662	99.6	事業所	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,049	0.0	29,049	0.1	都市計画	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
分担金・負担金	867,494	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
使用料	1,288,036	1.7	59,459	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
手数料	447,867	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	×	×	-	-	
国庫支出金	10,859,803	14.1	-	-	合	12,501,536	100.0	92,134	92,134	-	×	×	×	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	6,487,870	8.4	-	-												
財産収入	768,100	1.0	51,127	0.1												
寄附収入	1,944,307	2.5	-	-												
繰越金	4,007,334	5.2	-	-												
繰入金	849,852	1.1	-	-												
諸収入	1,598,270	2.1	675	0.0												
うち減取補填債(特例分)	12,055,403	15.6	-	-												
うち臨時財政対策債	1,706,903	2.2	-	-												
歳入合計	77,277,303	100.0	34,318,972	100.0												
性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,939,506	11,545,707			
人件費	10,655,461	14.1	10,059,113	9,871,019	27.4	議会費	365,178	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	28,445,298	27,440,726			
うち職員給与	6,297,155	8.3	5,958,958	-	-	総務費	11,080,679	14.6	49	365,121	標準税収入等	15,134,679	14,588,270			
扶助費	15,143,264	20.0	4,096,077	4,088,371	11.3	衛生費	23,615,270	31.2	5,796,902	5,393,449	標準財政規模	35,743,991	36,233,120			
公債	8,320,709	11.0	8,005,414	8,005,414	22.2	衛生費	6,746,681	8.9	2,797,566	10,515,698	財政力指数	0.42	0.42			
元利償還金	7,570,721	10.0	7,297,032	7,297,032	20.3	労働費	58,890	0.1	2,997,047	3,299,047	実質収支比率(%)	3.3	3.0			
一時借入金	743,496	1.0	701,890	701,890	1.9	農林水産費	58,890	0.1	8,890	8,890	公債費負担比率(%)	19.1	19.7			
内 借入金	6,492	0.0	6,492	6,492	0.0	商工費	4,333,472	5.7	1,437,132	2,073,778	判健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	34,119,434	45.0	22,160,604	21,964,804	61.0	土木費	2,841,132	3.7	761,171	1,140,508	断念率	14.1	15.2			
物件費	9,736,255	12.8	5,958,101	5,029,210	14.0	消防費	5,533,192	7.3	2,325,048	3,301,881	比率実質公債費比率(%)	-	-			
維持補修費	330,062	0.4	263,158	262,936	0.7	教育費	2,789,831	3.7	1,154,981	1,514,805	将来負担比率(%)	130.8	128.2			
補助費等	3,645,113	4.8	2,069,426	1,055,271	2.9	公害費	9,715,553	12.8	5,236,655	4,519,944	積立金	3,010,595	3,803,747			
うち一部事務組合負担金	12,085	0.0	12,085	12,085	0.0	復興費	278,638	0.4	-	107,973	調債	626,819	642,496			
繰出	8,176,663	10.8	7,174,413	4,362,127	12.1	公債	8,320,709	11.0	-	8,005,414	現在高	10,903,152	11,004,895			
積立金	2,541,557	3.4	577,514	-	-	諸支	95,776	0.1	94,400	95,776	地方債	85,103,781	80,619,099			
投資・出資金・貸付金	1,039,938	1.4	167,738	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	2,908,574			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	75,775,001	100.0	15,907,341	40,342,284	債務負担行為(支出不足額)	852,320	3,392			
投資的経費	16,185,979	21.4	1,971,330	経常経費充当一般財源等計	32,674,348	千円	8,786,455	国会	実質収支	-129,208	取益事業収入	250,000	300,000			
うち人件費	175,337	0.2	175,337	経常収支比率	90.7%	(95.2%)	2,750,413	計健康	加入世帯数(世帯)	17,983	土地開発基金現在高	1,623,333	1,622,558			
内 補助	5,587,769	7.4	211,220	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	134,895	業病院	401,815	の保険	被保険者数(人)	31,621	徴収現年	98.8	95.7			
うち単独	10,097,364	13.3	1,647,384	歳入一般財源等	41,844,586	千円	71,706	の健康	被保険者1人当り	107	計	98.8	96.1			
内 災害復興事業費	278,638	0.4	107,973			等工業用水道	1,666,688	保険	保険料(料)収入額	137	市町村民	98.7	95.4			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	3,760,938	業	国庫支出金	346	純固定資産税	98.6	93.9			
歳出合計	75,775,001	100.0	40,342,284			その他		況	保険給付費	137						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,749 人 21,404 人 -7.7%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	19,929 人 20,110 人 -1.3%	19,805 人 20,110 人 -1.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
				面 積 積 度	27年国調 22年国調 増減率	96.96 km ² 204人	28.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	27年国調 22年国調	41	2040	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	1,899,634	14.2	1,899,634	32.8													
地方譲与税	110,057	0.8	110,057	1.9													
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0													
配当割交付金	3,708	0.0	3,708	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	2,438	0.0	2,438	0.0													
地方消費税交付金	334,248	2.5	334,248	5.8													
ゴルフ場利用税交付金	35,152	0.3	35,152	0.6													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	18,114	0.1	18,114	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	6,972	0.1	6,972	0.1													
地方交付税	4,364,657	32.6	3,364,292	58.0													
内 普通交付税	3,364,292	25.1	3,364,292	58.0													
内 特別交付税	1,000,365	7.5	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	6,776,852	50.6	5,776,487	99.6													
交通安全対策特別交付金	3,884	0.0	3,884	0.1													
分担金・負担金	254,216	1.9	-	-													
使 用 料	101,602	0.8	9,948	0.2													
手数料	45,524	0.3	-	-													
国庫支出金	1,820,213	13.6	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	837,412	6.3	-	-													
財産収入	429,646	3.2	5,684	0.1													
寄附金	136,158	1.0	-	-													
繰入金	189,725	1.4	-	-													
繰越金	963,112	7.2	-	-													
諸収入	225,115	1.7	1,710	0.0													
地方債	1,603,524	12.0	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	290,524	2.2	-	-													
歳入合計	13,386,983	100.0	5,797,713	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,870,708	1,937,165				
人件費	1,667,853	12.8	1,562,981	1,537,753	25.3	議会費	155,311	1.2	155,311	1.2	基準財政収入額	1,870,708	1,937,165				
うち職員給与	1,062,604	8.1	969,713	-	-	総務費	2,008,657	15.4	166,763	1.3	基準財政需要額	5,239,161	5,157,456				
扶助費	2,463,908	18.9	728,144	712,291	11.7	衛生費	4,486,099	34.4	499,157	3.7	標準税収入額	2,346,122	2,433,108				
公債費	1,335,525	10.2	1,279,957	1,276,039	21.0	衛生費	948,074	7.3	50,172	0.4	標準財政規模	6,000,938	5,986,985				
元利償還金	1,223,601	9.4	1,172,288	1,172,288	19.3	労働費	10,203	0.1	203	0.2	財政力指数	0.37	0.36				
一時借入金利息	111,924	0.9	107,669	103,751	1.7	農林水産業費	586,622	4.5	165,420	1.2	実質収支比率(%)	5.1	14.7				
(義務経費計)	5,467,286	41.9	3,571,082	3,526,083	57.9	商工費	661,949	5.1	421,088	3.2	公債費負担比率(%)	14.9	14.3				
物件費	1,373,564	10.5	934,042	634,560	10.4	土木費	1,420,245	10.9	422,193	3.2	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	137,164	1.1	101,761	99,975	1.6	消防費	338,342	2.6	1,730	0.0	健全実質公債費比率(%)	11.4	11.0				
補助費等	1,659,981	12.7	1,396,689	738,837	12.1	教育費	1,001,364	7.7	378,764	2.8	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	494,206	3.8	417,398	394,795	6.5	災害復旧費	81,126	0.6	-	-	積立金減特定目的	1,297,812	1,231,742				
繰出金	1,263,091	9.7	1,089,038	879,866	14.5	公債	1,335,525	10.2	1,335,525	10.0	現在高	1,439,385	1,436,701				
積立金	840,624	6.4	651,774	-	-	諸支出金	6,405	0.0	6,405	0.0	地方債現在高	6,748,702	6,111,181				
投資・出資金・貸付金	105,394	0.8	45,394	20,084	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,939,573	12,559,650				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,039,922	100.0	2,111,692	15.8	物件等購入保証の補償その他	1,076,113	1,790,699				
投資の経費	2,192,818	16.8	431,053	49,763	3.7	繰合計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	債務負担行為(支出不足額)	390,701	393,311				
うち人件費	49,763	0.4	49,763	5,899,405	44.5	国計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	実質的なもの	154,402	168,250				
内 普通建設事業費	2,111,692	16.2	402,955	402,955	3.1	会 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助	902,588	6.9	80,971	96.9%	(101.8%)	国 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	土地開発基金現在高	451,300	451,111				
うち単独	1,144,578	8.8	260,152	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	会 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	徴収率	98.8	96.0				
災害復旧事業費	81,126	0.6	28,098	-	-	会 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	市 計	98.9	96.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	年 計	98.6	95.1				
歳出合計	13,039,922	100.0	8,220,833	8,567,894	65.8	会 計	1,464,068	11.3	431,053	3.3	純 定 資 産 税	98.6	94.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	55,238人 57,161人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	29,111人 28,111人 3.6%	55,496人 55,922人 -0.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
				面 積 積 度	255.25 216	km ²	28.1.1 増 減 率	56,034人 56,339人 -0.5%	28.1.1 増 減 率	55,922人 55,922人 0.0%	0.8%	区分	27年国調	22年国調	41	2058	伊万里市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方税	6,786,831	25.4	6,786,831	53.5																	
地方譲与税	300,559	1.1	300,559	2.4																	
利子割交付金	5,984	0.0	5,984	0.0																	
配当割交付金	11,865	0.0	11,865	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金	7,807	0.0	7,807	0.1																	
地方消費税交付金	984,919	3.7	984,919	7.8																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	49,644	0.2	49,644	0.4																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	23,223	0.1	23,223	0.2																	
地方交付税	5,373,677	20.1	4,482,289	35.3																	
内 普通交付税	4,482,289	16.8	4,482,289	35.3																	
内 特別交付税	891,388	3.3	-	-																	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	13,544,509	50.7	12,653,121	99.7																	
交通安全対策特別交付金	12,565	0.0	12,565	0.1																	
分担金・負担金	551,089	2.1	-	-																	
使料	326,622	1.2	17,326	0.1																	
手数料	125,836	0.5	-	-																	
国庫支出金	4,006,301	15.0	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	2,444,665	9.2	-	-																	
財産収入	14,591	0.1	11,366	0.1																	
寄附収入	1,420,938	5.3	-	-																	
繰越入金	1,569,147	5.9	-	-																	
繰越入金	494,272	1.9	-	-																	
諸収入	443,348	1.7	878	0.0																	
地方債	1,752,848	6.6	-	-																	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	883,448	3.3	-	-																	
歳入合計	26,706,731	100.0	12,695,256	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,579,113	6,778,890								
人件費	3,708,940	14.1	3,368,801	3,237,646	23.8	議会費	265,514	1.0	265,511	265,511	基 準 財 政 需 要 額	11,119,396	11,069,920								
うち職員給与	2,247,365	8.5	1,994,034	-	-	総務費	4,879,528	18.5	65,033	2,341,122	標 準 税 収 入 額	8,373,073	8,631,242								
扶助費	6,478,991	24.6	1,802,049	1,800,114	13.3	衛生費	10,071,032	38.2	59,695	4,537,589	標 準 財 政 規 模	13,738,810	13,951,726								
公債費	2,238,273	8.5	2,181,102	2,181,102	16.1	衛生費	1,999,290	6.1	26,621	1,238,071	財 政 力 指 数	0.60	0.59								
元利償還金	2,019,815	7.7	1,964,807	1,964,807	14.5	労働費	71,312	0.3	-	1,053	実 質 収 支 比 率	2.1	3.5								
一時借入金	160	0.0	160	160	0.0	農林水産費	1,249,426	4.7	421,077	490,919	公 債 費 負 担 比 率	13.9	13.6								
(義務経費計)	12,426,204	47.1	7,351,952	7,218,862	53.2	商工費	1,084,257	4.1	26,090	791,850	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-								
物件費	3,224,913	12.2	1,864,557	1,612,313	11.9	木	1,633,765	6.2	583,116	1,065,591	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-								
維持補修費	113,697	0.4	81,625	81,625	0.6	消防費	1,416,606	5.4	479,391	910,003	半 全 実 質 公 債 費 比 率	16.2	16.3								
補助費等	2,855,473	10.8	2,374,536	1,477,132	10.9	教育費	1,791,576	6.8	208,548	1,554,697	率 化 将 来 負 担 比 率	88.8	96.1								
うち一部事務組合負担金	1,350,817	5.1	1,350,817	1,083,057	8.0	災害復旧費	88,093	0.3	-	11,616	積 立 金 財 政 調 整 特 定 目 的 債	1,275,877	1,444,447								
繰出金	3,161,007	12.0	2,714,610	2,573,615	19.0	公債費	2,238,273	8.5	-	2,181,102	現 在 高 特 定 目 的 債	525,171	552,495								
積立金	1,870,024	7.1	291,268	-	-	諸支支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,804,489	2,213,788								
投資・出資金・貸付金	779,690	3.0	396,990	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	21,587,940	21,854,907								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,388,672	100.0	1,869,571	15,389,124	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	358,365	438,515								
投資的経費	1,957,664	7.4	313,586	-	-	繰上水	769,232	2.9	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち人件費	32,986	0.1	9,880	12,963,547千円	95.5% (102.1%)	工業用水道	538,321	2.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	608,000	608,000								
内 うち補助	757,464	2.9	38,948	-	-	業病	178,886	0.7	-	-	積 立 金 減 額 率	99.2	95.0								
うち単独	1,043,356	4.0	249,590	-	-	等上水	118,338	0.4	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.4								
内 災害復旧事業費	88,093	0.3	11,616	-	-	へ国民健康保険	612,338	2.3	-	-	率 年 純 定 資 産 税	99.0	98.8								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	のその他	1,779,437	6.8	-	-	(%)	99.2	95.0								
歳出合計	26,388,672	100.0	15,389,124	15,707,183千円	58.0%	出のその他	1,779,437	6.8	-	-	実 質 収 支 差 引 取 支 被 保 険 者 数 (人)	3,575,896	3,616,187								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口増減率 27年度国調 22年度国調 増減率 -3.2%	人口密度 積度 195.40 251人/km ²	区分	住民基本台帳人口 49,674人 49,965人 -0.6%	うち日本人 49,506人 49,807人 -0.6%	産業構造 27年度国調 22年度国調 1,472 1,658 6.3 7.0 6,662 6,904 28.3 29.2 15,382 15,048 65.4 63.7	都道府県名 佐賀県	団体名 2066 武雄市	市町村類型 地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特○ 低開発○ 旧産炭× 山振疎○ 首近都× 中支部× 財政健全化等○ 指数表選定×		歳入総額 歳入総額引 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立債還し 積立金取崩し 実質単年度収支		25,504,094 24,582,235 921,859 335,565 586,294 -193,638 16,010 117,800 555,000 -614,828		26,431,205 25,497,128 934,077 154,145 779,932 27,854 193,889 73,217 294,960	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発○ 旧産炭× 山振疎○ 首近都× 中支部× 財政健全化等○ 指数表選定×	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
地方交付税	5,488,431	21.5	5,488,431	43.4	普通	5,466,423	99.6	193,879	○	25,504,094		26,431,205						
地方譲与税	209,997	0.8	209,997	1.7	法定	5,466,423	99.6	193,879	○	24,582,235		25,497,128						
利子割交付金	5,511	0.0	5,511	0.0	市町村	2,275,716	41.5	55,094	○	921,859		934,077						
配当割交付金	10,910	0.0	10,910	0.1	個人均等割	81,780	1.5	-	○	335,565		154,145						
株式等譲渡所得割交付金	7,163	0.0	7,163	0.1	所得割	1,770,003	32.2	-	○	586,294		779,932						
地方消費税交付金	848,317	3.3	848,317	6.7	法人均等割	144,914	2.6	-	○	-193,638		27,854						
ゴルフ場利用税交付金	32,879	0.1	32,879	0.3	固定資産税	2,602,906	47.4	-	○	16,010		193,889						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,987	3.2	-	○	117,800		73,217						
自動車取得税交付金	34,271	0.1	34,271	0.3	市町村たばこ税	408,945	7.5	-	○	555,000		294,960						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特定土地保有税	-	-	-	○	614,828		-						
地方交付税	6,858,142	26.9	5,971,878	47.2	法定外普通税	-	-	-	○	294,960		-						
内普通交付税	5,971,878	23.4	5,971,878	47.2	法的	22,008	0.4	-	○	-		-						
内特別交付税	886,264	3.5	-	-	法定目的税	22,008	0.4	-	○	-		-						
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	○	-		-						
(一般財源計)	13,516,980	53.0	12,630,716	99.8	事業所税	-	-	-	○	-		-						
交通安全対策特別交付金	11,875	0.0	11,875	0.1	都市計画税	-	-	-	○	-		-						
分担金・負担金	413,900	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-		-						
使用料	233,019	0.9	586	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	-		-						
手数料	153,680	0.6	43	0.0	旧法による税計	5,488,431	100.0	193,879	○	-		-						
国庫支出金	3,642,385	14.3	-	-	歳入合計	25,504,094	100.0	12,651,766	○	-		-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
都道府県支出金	1,861,913	7.3	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
財産収	41,287	0.2	1,916	0.0	内	-	-	-	○	-		-						
寄附金	255,949	1.0	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
繰入金	1,524,979	6.0	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
繰越金	934,077	3.7	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
諸収	577,914	2.3	6,630	0.1	内	-	-	-	○	-		-						
地方債	2,336,136	9.2	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
うち臨時財政対策債	637,636	2.5	-	-	内	-	-	-	○	-		-						
歳入合計	25,504,094	100.0	12,651,766	100.0	内	-	-	-	○	-		-						

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,098,206	4,902,402		
人件費	3,243,691	13.2	2,840,684	議会費	262,524	1.1	262,500	基準財政需要額	10,427,791	10,295,349			
うち職員給料	1,919,385	7.8	1,704,727	総務費	3,296,745	13.4	456,773	標準税収入額	6,461,725	6,199,244			
扶助費	5,251,822	21.4	1,548,061	衛生費	8,673,084	35.3	482,383	標準財政規模	13,071,239	13,311,517			
公債	2,685,432	10.9	2,591,234	民生費	1,601,591	6.5	1,474	財政力指数	0.48	0.47			
元利償還金	2,404,730	9.8	2,329,763	労働費	30,048	0.1	10,048	実質収支比率(%)	4.5	5.9			
一時借入金	280,702	1.1	261,471	農林水産業費	1,232,249	5.0	378,530	公債費負担比率(%)	16.4	16.1			
(義務的経費計)	11,180,945	45.5	6,979,979	商工費	660,714	2.7	9,416	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,801,036	11.4	2,164,159	土木費	1,874,163	7.6	1,378,811	断念実質公債費比率(%)	7.7	7.9			
維持補修費	101,308	0.4	89,187	消防費	865,036	3.5	73,885	将来負担比率(%)	31.2	21.7			
補助費等	2,242,539	9.1	1,854,756	教育費	2,734,238	11.1	1,060,956	積立金減付率(%)	2,820,138	3,359,128			
うち一部事務組合負担金	1,104,119	4.5	1,041,022	災害復旧費	166,411	0.7	-	現在高	875,955	891,604			
繰出	3,316,591	13.5	2,833,109	公債	2,685,432	10.9	2,591,234	特定目的	8,023,278	8,352,606			
積立金	585,507	2.4	256,258	諸支	500,000	2.0	500,000	地方債	27,304,545	27,373,139			
投資・出資金・貸付金	332,670	1.4	82,670	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	24,582,235	100.0	3,855,228	債務負担行為	435,373	654,947			
投資的経費	4,021,639	16.4	570,678	内	-	-	-	その	2,475,340	2,511,327			
うち人件費	59,362	0.2	49,362	内	-	-	-	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	3,855,228	15.7	535,637	内	-	-	-	取益事業収入	-	-			
うち補助	2,056,358	8.4	147,370	内	-	-	-	土地開発基金	865,515	865,500			
うち単独	1,742,356	7.1	381,119	内	-	-	-	徴収	99.0	95.7			
災害復旧事業費	166,411	0.7	35,041	内	-	-	-	現年	99.0	97.2			
失業対策事業費	-	-	-	内	-	-	-	率	99.1	96.6			
歳出合計	24,582,235	100.0	14,830,796	内	-	-	-	純固定資産税	98.9	93.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況			27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度		29,684人 30,720人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 30,205人 30,523人 -1.0%	29,079人 30,400人 -1.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分				27年国調		22年国調		41 佐賀県 鹿島市			
					第1次				2,220		1,956		地方交付税種地			
					第2次				14.2		13.3					
					第3次				4,007		3,814					
									25.7		26.0					
									9,378		8,886					
									60.1		60.6					
区 分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	3,003,171	19.4	3,003,171	43.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	112,394	0.7	112,394	1.6	指定団体等											
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0	収入済額											
配当割交付金	6,073	0.0	6,073	0.1	構成比											
株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1	超過課税分											
地方消費税交付金	506,762	3.3	506,762	7.3	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
自動車取得税交付金	18,237	0.1	18,237	0.3	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
地方特例交付金	10,149	0.1	10,149	0.1	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
地方交付税	3,898,212	25.1	3,262,773	47.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
内 普通交付税	3,262,773	21.0	3,262,773	47.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
内 特別交付税	635,439	4.1	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
(一般財源計)	7,562,061	48.8	6,926,622	99.8	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
交通安全対策特別交付金	6,975	0.0	6,975	0.1	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
分担金・負担金	381,079	2.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
手数料	147,373	1.0	1,534	0.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
国庫支出金	76,398	0.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
国有提供交付金	2,012,077	13.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
都道府県支出金	2,057,788	13.3	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
財産収入	10,888	0.1	1,817	0.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
寄附金	131,087	0.8	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
繰越金	393,629	2.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
繰入金	574,475	3.7	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
諸地方	352,236	2.3	125	0.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
うち減取補填債(特例分)	1,802,712	11.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
歳入合計	357,612	2.3	-	-	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											
歳入合計	15,508,776	100.0	6,937,073	100.0	旧新産× 旧工特× 低開特× 旧産炭× 山振× 過疎× -首直× 中× 財政健全化等× -財源超過											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分					区 分								
					(A)のうち					(A)の		基準財政収入額	
					普通建設事業費					充当一般財源等		基準財政需要額	
					うち職員給与					うち職員給与		標準税収入等	
					扶助費					扶助費		標準財政規模	
					公債					公債		財政力指数	
					元利償還金					元利償還金		実質収支比率(%)	
					一時借入金					一時借入金		公債費負担比率(%)	
					(義務的経費計)					(義務的経費計)		判断実質赤字比率(%)	
					物件費					物件費		断続実質赤字比率(%)	
					維持補修費					維持補修費		比率実質公債費比率(%)	
					補助費等					補助費等		率化将来負担比率(%)	
					うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金		積立金減特	
					繰出金					繰出金		現在高	
					積立金					積立金		調定目的	
					投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金		地方債現在高	
					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金		物件等購入	
					投資的経費					投資的経費		保証・補償	
					うち人件費					うち人件費		その他	
					普通建設事業費					普通建設事業費		実質的なもの	
					うち補助					うち補助		取益事業収入	
					うち単独					うち単独		土地開発基金現在高	
					災害復旧事業費					災害復旧事業費		徴収率	
					失業対策事業費					失業対策事業費		市町村民税	
					歳入一般財源等					歳入一般財源等		純固定資産税	
歳出合計					歳出合計					歳出合計		純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
				27年度国調 22年度国調	44,259人 45,133人	29.1.1	45,641人	45,476人	区分	27年度国調	22年度国調	41	2082			
				増減率	-1.9%	28.1.1	45,851人	45,682人	第1次	1,819	2,072	佐賀県	小城市	地方交付税種地	2-2	
				積度	95.81 km ²	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	8.2	9.5					
				人口	462人				第3次	5,258	5,108					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税	4,242,489	19.9	4,242,489	35.7									21,267,477		22,742,549	
地方譲与税	136,653	0.6	136,653	1.2									20,676,772		22,160,294	
地利子割交付金	5,269	0.0	5,269	0.0									590,705		582,255	
配当割交付金	10,443	0.0	10,443	0.1									143,396		135,302	
株式等譲渡所得割交付金	6,870	0.0	6,870	0.1									447,309		446,953	
地方消費税交付金	715,103	3.4	715,103	6.0									356		263,117	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									4,382		2,598	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									347,730		385,688	
自動車取得税交付金	22,222	0.1	22,222	0.2									-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									352,468		651,403	
地方交付金	7,335,751	34.5	6,657,712	56.1												
内 普通交付税	6,657,712	31.3	6,657,712	56.1									職員数(人)		給料月額(円)	
内 特別交付税	678,039	3.2	-	-									給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-									332		1,001,644	
(一般財源計)	12,498,140	58.8	11,820,101	99.6									-		-	
交通安全対策特別交付金	10,082	0.0	10,082	0.1									38		112,214	
分担金・負担金	310,313	1.5	2,764	0.0									14		43,632	
使用料	71,028	0.3	9,622	0.1									-		-	
手数料	113,882	0.5	-	-									346		1,045,276	
国庫支出金	2,795,978	13.1	-	-									-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-									-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									-		-	
都道府県支出金	1,447,723	6.8	-	-									-		-	
財産収入	187,773	0.9	5,298	0.0									-		-	
寄附金	1,582,477	7.4	-	-									-		-	
繰入金	107,560	0.5	-	-									-		-	
繰越金	282,255	1.3	-	-									-		-	
諸収入	344,666	1.6	22,965	0.2									-		-	
地方債	1,515,600	7.1	-	-									-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									-		-	
うち臨時財政対策債	565,800	2.7	-	-									-		-	
歳入合計	21,267,477	100.0	11,870,832	100.0									-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,075,457	3,918,677			
人件費	3,381,199	16.4	3,060,431	3,047,145	24.5	議会費	220,895	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,920,304	9,443,935			
うち職員給料	1,901,103	9.2	1,754,023	-	-	総務費	2,609,007	12.6	37,119	1,429,382	標準税収入額等	5,131,251	4,919,234			
扶助費	4,214,009	20.4	1,046,870	1,046,516	8.4	衛生費	7,072,308	34.2	156,568	3,350,872	標準財政規模	12,354,774	12,324,434			
公債費	2,665,326	12.9	2,644,280	2,296,550	18.5	衛生費	1,631,180	7.9	16,386	1,245,130	財政力指数	0.41	0.42			
元利償還金	2,488,739	12.0	2,470,771	2,123,041	17.1	労働費	10,182	0.0	-	182	実質収支比率(%)	3.6	3.6			
一時借入金利息	176,419	0.9	173,341	173,341	1.4	農林水産業費	1,063,198	5.1	347,687	586,818	公債費負担比率(%)	19.5	21.6			
内 借入金利息	168	0.0	168	168	0.0	商工費	2,240,852	1.2	3,217	124,500	判断健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	10,260,534	49.6	6,751,581	6,390,211	51.4	土木費	1,782,221	8.6	772,102	1,086,136	健全実質公債費比率(%)	4.9	6.6			
物件費	3,546,419	17.2	1,894,260	1,758,190	14.1	消防費	763,114	3.7	24,214	715,535	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	93,591	0.5	69,103	67,787	0.5	教育費	2,561,602	12.4	828,306	1,528,341	積立金減額率	1,740,263	1,735,881			
補助費等	1,807,418	8.7	1,431,454	1,231,291	9.9	公害復旧費	56,887	0.3	-	26,827	現在高特定目的	2,845,720	2,565,263			
うち一部事務組合負担金	919,449	4.4	851,349	807,585	6.5	公債	2,665,326	12.9	-	2,644,280	地方債現在高	13,818,010	13,866,909			
繰出金	2,573,030	12.4	2,285,051	1,590,748	12.8	諸支金	-	-	-	-	物件等購入	19,778,165	20,751,304			
積立金	38,102	0.2	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出不足額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	115,192	0.6	39,232	11,243	0.1	歳出合計	20,676,772	100.0	2,185,599	12,958,897	保証・補償	1,840,237	1,220,043			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	2,760,854	13.0	-78,604	-161,978	その他の	532,969	585,449			
投資的経費	2,242,486	10.8	488,215	11,049,470千円	41.2	下水道	761,919	3.7	9,262	9,262	取益事業収入	-	-			
うち人件費	100,050	0.5	100,050	100,050	0.8	病院	158,232	0.7	5,239	5,239	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164			
普通建設事業費	2,185,599	10.6	461,388	461,388	4.1	業上水道	29,592	0.1	113	113	徴収率	99.1	96.9			
内 うち補助	1,647,119	8.0	191,980	191,980	1.8	等簡易水道	3,923	0.0	149	149	市町村民税 <td>99.2</td> <td>97.6</td>	99.2	97.6			
うち単独	361,400	1.7	180,794	180,794	1.7	国民健康保険	564,240	2.7	380	380	純固定資産税	98.9	95.6			
災害復旧事業費	56,887	0.3	26,827	26,827	0.2	その他	1,242,948	5.8	-	-	(%)	98.9	95.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰合計	2,760,854	13.0	-78,604	-161,978		98.9	95.6			
歳入合計	20,676,772	100.0	12,958,897	13,549,602千円	62.7	国庫支出金	2,760,854	13.4	-	-		98.9	95.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				27,336人	28,984人	29.1.1	27,020人	26,879人	27年国調	41	2091			
				-5.7%	126.41km ²	28.1.1	27,308人	27,176人	22年国調			地方交付税種地	1-1	
					216人	増減率	-1.1%	-1.1%						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	2,682,053	15.4	2,682,053	35.2										
地方譲与税	102,562	0.6	102,562	1.3										
地利子割交付金	2,761	0.0	2,761	0.0										
配当割交付金	5,482	0.0	5,482	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0										
地方消費税交付金	463,788	2.7	463,788	6.1										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	16,666	0.1	16,666	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1										
地方交付税	4,793,743	27.5	4,319,351	56.7										
内 普通交付税	4,319,351	24.8	4,319,351	56.7										
内 特別交付税	474,392	2.7	-	-										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	8,079,549	46.3	7,605,157	99.8										
交通安全対策特別交付金	3,839	0.0	3,839	0.1										
分担金・負担金	321,441	1.8	-	-										
手数料	47,315	0.3	2,820	0.0										
国庫支出金	2,434,715	14.0	-	-										
国庫提供交付金	300	0.0	300	0.0										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,392,332	8.0	-	-										
財産収入	83,829	0.5	6,091	0.1										
寄附収入	1,796,171	10.3	-	-										
繰越金	1,107,295	6.3	-	-										
繰入金	529,017	3.0	-	-										
諸収入	359,556	2.1	254	0.0										
地方債	1,080,988	6.2	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	370,488	2.1	-	-										
歳入合計	17,444,846	100.0	7,618,461	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	
人件費	1,950,640	11.6	1,708,371	1,704,700	21.3	議会費	159,446	0.9	-	-	2,533,836	6,591,785	7,891,389	
うち職員給与	993,117	5.9	910,053	-	-	総務費	4,038,287	24.0	45,865	1,925,388	3,201,550	3,157,328	7,903,225	
扶助費	3,134,199	18.6	541,959	534,070	6.7	民生費	5,124,241	30.4	87,577	1,930,191	0.39	0.39	7,903,225	
公債	1,498,479	8.9	1,482,376	1,482,376	18.6	衛生費	1,080,853	6.4	12,707	719,850	6.9	5.8	7,903,225	
元利償還金	1,382,496	8.2	1,367,969	1,367,969	17.1	労働費	10,422	0.1	-	422	16.1	13.7	7,903,225	
一時借入金利息	115,983	0.7	114,407	114,407	1.4	農林水産業費	1,199,310	7.1	594,255	576,620	-	-	7,903,225	
(義務的経費計)	6,583,318	39.1	3,732,706	3,721,146	46.6	商工費	505,056	3.0	7,871	255,974	-	-	7,903,225	
物件費	2,820,357	16.7	784,966	631,602	7.9	土木費	1,709,587	10.1	1,320,354	635,729	7.7	7.7	7,903,225	
維持修繕費	18,294	0.1	10,051	10,051	0.1	消防費	478,225	2.8	31,677	422,017	70.7	78.4	7,903,225	
補助費等	1,413,960	8.4	1,134,588	921,543	11.5	教育費	1,014,895	6.0	272,861	467,403	2,670,131	1,777,275	7,903,225	
うち一部事務組合負担金	664,287	3.9	637,489	533,366	6.7	災害復旧費	26,649	0.2	-	6,920	1,158,990	1,118,352	7,903,225	
繰出金	1,885,386	11.2	1,481,400	1,067,714	13.4	公債	1,498,479	8.9	-	1,482,376	3,240,146	3,720,405	7,903,225	
積立金	1,497,677	8.9	958,383	-	-	諸支出金	-	-	-	-	12,686,050	12,987,558	7,903,225	
投資・出資金・貸付金	226,642	1.3	6,276	6,276	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	7,903,225	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,845,450	100.0	2,373,167	8,582,336	-	-	7,903,225	
投資的経費	2,399,816	14.2	473,966	経常経費充当一般財源等計	-	繰合せ計	1,989,302	会実質収支	-246,019	取益事業収入	-	-	7,903,225	
うち人件費	30,487	0.2	26,487	6,358,332千円	-	下水	458,130	計健康	-332,232	土地開発基金現在高	100,933	100,752	7,903,225	
普通建設事業費	2,373,167	14.1	467,046	79.6% (83.5%)	-	上水道	103,916	被保険者数(人)	6,560	徴収現年純固定資産税	98.2	97.6	7,903,225	
うち補助	1,555,620	9.2	79,332	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業地造成等	38,138	国民健康保険	403,792	(%)	97.5	96.2	7,903,225	
うち単独	778,685	4.6	380,752	歳入一般財源等	-	等国民健康保険	403,792	被保険者1人当り	171		98.5	95.0	7,903,225	
災害復旧事業費	26,649	0.2	6,920	9,181,732千円	-	その他	985,326	状況	171		97.5	96.2	7,903,225	
失業対策事業費	-	-	-		-			産業	171		97.5	96.2	7,903,225	
歳出合計	16,845,450	100.0	8,582,336		-						97.5	96.2	7,903,225	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				27年国調 22年国調	31,842人 32,899人	29.1.1 28.1.1	32,043人 32,253人	31,942人 32,162人	区分	27年国調	22年国調	41	2104	
				増減率 積度	-3.2% 125.13km ²	1.1 1.1	-0.7% 254人	-0.7% 254人	第1次	1,430 9.3	1,549 9.8	佐賀県	神埼市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	4,224 27.4	4,413 28.0			
									第3次	9,788 63.4	9,822 62.2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税	3,368,210	22.7	3,368,191	39.0	普通税				旧新産×	歳入総額	14,812,029	15,140,571		
地方譲与税	155,591	1.1	155,591	1.8	法市町村民税				旧工特×	歳入総引	14,522,888	14,510,288		
利子割交付金	3,870	0.0	3,870	0.0	個人均等割				低開炭×	翌年度に繰越すべき財源	289,141	630,283		
配当割交付金	7,656	0.1	7,656	0.1	所得割				旧産炭×	実質収支	61,520	232,783		
株式等譲渡所得割交付金	5,020	0.0	5,020	0.1	法人均等割				山振×	単年度収支	227,621	397,500		
地方消費税交付金	517,061	3.5	517,061	6.0	固定資産税				過疎×	繰上立	-169,879	129,006		
ゴルフ場利用税交付金	10,497	0.1	10,497	0.1	軽自動車税				首都×	積立金取崩し額	202,575	170,394		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				近畿×	状況	117,803	217,661		
自動車取得税交付金	25,336	0.2	25,336	0.3	鉱産税				財政健全化等	実質単年度収支	150,499	517,061		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				指数量選定					
地方交付税	5,056,382	34.1	4,460,030	51.7	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	特別職等				
内普通交付税	4,460,030	30.1	4,460,030	51.7	法定外目的税				議員公務災害	職員のうち消防職員	244	704,672	2,888	
内特別交付税	596,352	4.0	-	-	法人所得割				非常勤公務災害	うち技能労務職員	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				退職手当	教育公務員	5	15,530	3,106	
(一般財源計)	9,166,073	61.9	8,569,702	99.3	水利地益税等				事務機共同	等	3	12,279	4,093	
交通安全対策特別交付金	8,581	0.1	8,581	0.1	法定外目的税				税務事務	等	247	716,951	2,903	
分担金・負担金	223,875	1.5	-	-	旧法による税計				老人福祉	等	-	-	-	
使費用料	187,928	1.3	18,890	0.2	内人事業所税				伝染病	等	-	-	-	
手数料	64,838	0.4	-	-	都市計画税				○し尿処理	等	-	-	-	
国庫支出金	1,790,239	12.1	-	-	水利地益税等				○ごみ処理	等	-	-	-	
国有提供交付金	10,694	0.1	10,694	0.1	法定外目的税				○火葬場	等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計				○常備消防	等	-	-	-	
都道府県支出金	1,092,398	7.4	-	-	内市利地益税等				○小学校	等	-	-	-	
財産収入	109,857	0.7	12,332	0.1	旧法による税計				○中学校	等	-	-	-	
寄附収入	26,163	0.2	-	-	内法人事業所税				○小学校の他	等	-	-	-	
繰越入金	121,210	0.8	-	-	都市計画税				○その他の	等	-	-	-	
繰越金	630,283	4.3	-	-	水利地益税等				○議会議長	等	-	-	-	
諸収入	150,990	1.0	6,114	0.1	法定外目的税				○議会議長	等	-	-	-	
うち地方債	1,229,800	8.3	-	-	旧法による税計				○議会議長	等	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内市利地益税等				○議会議長	等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	435,400	2.9	-	-	法定外目的税				○議会議長	等	-	-	-	
歳入合計	14,812,029	100.0	8,626,313	100.0	旧法による税計				○議会議長	等	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,208,316	3,132,671	
人件費	2,262,378	15.6	2,101,753	2,098,080	23.2	議会費	170,843	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,235,738	7,043,234	
うち職員給与	1,350,900	9.3	1,220,200	-	-	総務費	2,273,150	15.7	280,636	1,635,964	標準税収入額	4,033,468	3,928,416	
扶助費	2,876,273	19.8	876,161	866,473	9.6	民生費	4,874,242	33.6	50,176	2,477,711	標準財政規模	8,929,037	9,101,610	
公債	1,980,287	13.6	1,962,163	1,844,360	20.4	衛生費	939,379	6.5	3,529	867,414	財政力指数	0.44	0.44	
元利償還金	1,842,254	12.7	1,824,851	1,707,048	18.8	労働費	10,193	0.1	680,381	530,166	実質収支比率(%)	2.5	4.4	
一時借入金	137,840	0.9	137,119	137,119	1.5	農林水産業費	1,328,425	9.1	680,381	530,166	公債費負担比率(%)	19.1	20.7	
内利息	193	0.0	193	193	0.0	商工費	167,963	1.2	32,604	113,830	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	7,118,938	49.0	4,940,077	4,808,913	53.1	土木費	886,466	6.1	436,925	585,681	健全実質公債費比率(%)	12.5	13.5	
物件費	1,579,430	10.9	1,285,771	962,931	10.6	消防費	635,017	4.4	19,691	605,921	将来負担比率(%)	21.0	31.4	
維持補修費	54,392	0.4	47,368	44,888	0.5	教育費	1,187,335	8.2	165,872	989,405	積立金減価	2,736,620	2,534,045	
補助費等	1,884,515	13.0	1,633,024	1,317,176	14.5	災害復旧費	69,588	0.5	-	52,513	現在高	602,488	600,884	
うち一部事務組合負担金	951,610	6.6	923,792	916,558	10.1	公債	1,980,287	13.6	-	1,962,163	特定目的	2,649,064	2,369,989	
繰出金	1,544,570	10.6	1,358,122	1,149,295	12.7	諸支金	-	-	-	-	地方債現在高	14,602,055	15,214,509	
積立金	569,641	3.9	359,126	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-	歳出合計	14,522,888	100.0	1,669,814	9,991,804	債務負担行為(支出不足額)	733,553	929,164	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	1,554,625	10.5	135,329	83,068	その他の	446,650	537,283	
投資的経費	1,739,402	12.0	368,316	368,316	4.1	下水	320,652	2.2	83,068	4,090	取益事業収入	-	-	
うち人件費	13,060	0.1	13,060	8,283,203	89.4	上水	10,055	0.1	4,090	6,907	土地開発基金現在高	485,387	484,472	
内補助	817,279	5.6	50,308	91.4%	(96.0%)	その他	491	0.0	6,907	109	徴収現・計	99.1	97.4	
うち単独	683,412	4.7	234,372	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道	-	-	109	139	市町村民税	99.3	98.3	
内災害復旧事業費	69,588	0.5	52,513	歳入一般財源等	-	国民健康保険	261,297	1.8	139	139	純固定資産税	98.8	98.7	
内失策対策事業費	-	-	-	10,280,945	109.3	その他	962,130	6.5	139	139	(%)	98.7	95.3	
歳出合計	14,522,888	100.0	9,991,804	10,280,945	109.3	その他	962,130	6.5	139	139	(%)	98.7	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況. 佐賀県吉野ヶ里町. 41-3275. 28年度決算状況. 歳入の状況 (単位: 千円・%). 地方自治体等の歳入状況. 地方交付税の状況. 地方自治体等の歳入状況 (単位: 千円・%). 地方自治体等の歳入状況 (単位: 千円・%).

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%). 目的別歳出の状況 (単位: 千円・%). 区分. 平成28年度(千円) 平成27年度(千円). 人件費 会議費 雑費 衛生費 労働費 農林水産業費 商工費 消消費 教育費 公債費 諸支出金 歳出合計 8,400,988 100.0 5,049,488. (A)のうち 普通建設事業費 1,153,617 13.7. (A)のうち 社会保障費 75,273. 標準財政収入額 1,841,630. 標準財政需要額 3,534,235. 標準財政規模 4,659,874. 財政力指数 0.58. 実質収支比率(%) 2.1. 公債費負担比率(%) 15.9. 健全実質赤字比率(%) -. 断続実質赤字比率(%) -. 健全実質公債費比率(%) 11.3. 将来負担比率(%) -. 積立金減額 2,286,816. 現在高 1,089,435. 地方債現在高 10,166,594. 物件等購入 7,260. 債務負担行為(支出不足額) 247,007. 取戻率 99.4. 徴収率 99.5. 徴収率 99.2. 取戻率 98.3. 取戻率 98.6. 取戻率 99.5. 取戻率 97.8. 取戻率 98.2. 取戻率 98.4. 取戻率 97.8.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		27年国調 22年国調		17,501人 17,837人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
		増減率		-1.9%		29.1.1		17,991人		17,269人		区分		41		3411		地方交付税種地		2-4	
		人口密度		22.15/km ²		28.1.1		17,490人		17,395人		27年国調		佐賀県		基山町					
				790人		増減率		-0.6%		-0.7%		第1次									
												第2次									
												第3次									
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方税	2,384,480	35.1	2,384,480	64.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方譲与税	54,992	0.8	54,992	1.5	区分																
地利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1	収入済額																
配当割交付金	4,864	0.1	4,864	0.1	構成比																
株式等譲渡所得割交付金	3,184	0.0	3,184	0.1	超過課税分																
地方消費税交付金	298,841	4.4	298,841	8.0	旧新産×																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工特×																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	低開発×																
自動車取得税交付金	9,424	0.1	9,424	0.3	旧産炭×																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振疎×																
地方特例交付金	7,739	0.1	7,739	0.2	首近都×																
地方交付税	1,088,003	16.0	946,193	25.4	中 部																
内 普通交付税	946,193	13.9	946,193	25.4	財政健全化等																
内 特別交付税	141,810	2.1	-	-	指数表選定																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過																
(一般財源計)	3,853,988	56.7	3,712,178	99.6	一般職																
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	うち一般消防職員																
分担金・負担金	44,287	0.7	-	-	うちうち技能労務員																
使用料	102,515	1.5	8,557	0.2	教育公務員																
手数料	38,685	0.6	-	-	臨時職員																
国庫支出金	745,875	11.0	-	-	等																
国有提供交付金	-	-	-	-	ラ																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	ス																
都道府県支出金	367,403	5.4	-	-	パイ																
財産収	38,453	0.6	417	0.0	レス																
寄附入金	576,042	8.5	-	-	レス																
繰越入金	296,028	4.4	-	-	指																
繰越金	212,822	3.1	-	-	数																
諸収入	107,200	1.6	3,890	0.1	目																
うち減取補填債(特例分)	413,978	6.1	-	-	的																
うち臨時財政対策債	247,178	3.6	-	-	税																
歳入合計	6,800,635	100.0	3,728,401	100.0	目																

性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)			目的別			区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,145,328	2,116,242
人件費	1,179,169	18.1	1,087,670	1,044,575	26.3	議会費	98,827	1.5	98,827	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,084,997	3,099,295
うち職員給与	747,676	11.5	666,490	-	-	総務費	1,569,032	24.0	1,569,032	24.0	92,629	861,825	標準税収入額	2,737,868	2,698,015
扶助費	932,663	14.3	249,925	249,925	6.3	衛生費	1,865,829	28.6	1,865,829	28.6	9,815	989,294	標準財政規模	3,931,239	3,983,643
公債	714,175	10.9	710,133	605,197	15.2	衛生費	634,222	9.7	634,222	9.7	4,928	577,991	財政力指数	0.69	0.68
元利償還金	647,293	9.9	643,355	538,419	13.5	労働費	8,559	0.1	8,559	0.1	-	3,559	実質収支比率(%)	5.9	4.7
一時借入金	15	0.0	15	15	0.7	農林水産費	109,602	1.7	109,602	1.7	21,651	66,901	公債費負担比率(%)	15.3	13.3
(義務経費計)	2,826,007	43.3	2,047,728	1,899,697	47.8	商工費	105,601	1.6	105,601	1.6	40,934	87,498	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,148,574	17.6	720,477	611,171	15.4	土木費	573,849	8.8	573,849	8.8	325,647	242,104	健全実質公債費比率(%)	12.0	13.1
維持補修費	70,064	1.1	55,580	55,580	1.4	消防費	260,279	4.0	260,279	4.0	8,144	248,306	比率将来負担比率(%)	-	24.2
補助費等	912,979	14.0	868,055	670,428	16.9	教育費	579,801	8.9	579,801	8.9	91,778	483,248	積立金減価	562,450	601,291
うち一部事務組合負担金	518,602	7.9	518,602	465,202	11.7	災害復旧費	8,621	0.1	8,621	0.1	-	4,870	現在高	65,997	120,548
繰出	554,705	8.5	458,914	400,659	10.1	公債	714,175	10.9	714,175	10.9	710,133	710,133	特定目的	1,530,665	1,341,893
積立金	380,216	5.8	93,300	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	5,974,192	6,207,507
投資・出資金・貸付金	31,705	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,528,397	100.0	6,528,397	100.0	595,526	4,374,556	債務負担行為(支出不足額)	1,860	2,737
投資的経費	604,147	9.3	130,502	130,502	3.2	繰合せ計	701,815	10.8	701,815	10.8	77,741	58,519	その他	653,146	748,207
うち人件費	19,686	0.3	19,686	3,637,535千円	91.5%	下水	141,904	2.2	141,904	2.2	2,199	2,199	実質的なもの	353,954	353,179
普通建設事業費	593,526	9.1	125,632	125,632	3.2	上水道	5,206	0.1	5,206	0.1	3,747	3,747	取益事業収入	-	-
うち補助	390,686	6.0	30,663	30,663	0.8	工業用水	-	-	-	-	105	105	土地開発基金現在高	353,954	353,179
うち単独	204,840	3.1	94,969	94,969	2.7	等交通	-	-	-	-	124	124	徴収現・計	99.6	98.1
災害復旧事業費	8,621	0.1	4,870	4,870	0.1	国民健康保険	123,249	1.9	123,249	1.9	381	381	市町村民	99.6	97.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	431,456	6.6	431,456	6.6	-	-	純固定資産税	99.6	98.3
歳出合計	6,528,397	100.0	4,374,556	4,646,794千円	69.6%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				27年国調 22年国調	9,283人 9,224人	29.1.1 28.1.1	9,591人 9,516人	9,566人 9,489人	区分	41	3453			
				0.6%	12.80km ² 725人	増減率	0.8%	0.8%	27年国調	佐賀県	上峰町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	第2次	第3次	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)
地方税	1,357,358	10.3	1,357,358	56.3					222	5.0	257	13,137,823		7,127,620
地方譲与税金	30,940	0.2	30,940	1.3					1,306	12.70	1,270	12,906,159		6,982,007
配当割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0					29.4	30.0	2,701	231,664		145,613
株式等譲渡所得割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1					2,910	30.0	63.9	38,753		24,733
地方消費税交付金	1,544	0.0	1,544	0.1					65.6	63.9		192,911		120,880
ゴルフ場利用税交付金	164,901	1.3	164,901	6.8							72,031		-23,545	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							61,247		340,362	
自動車取得税交付金	5,039	0.0	5,039	0.2							-		17,317	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							151,387		-	
地方特例交付金	6,071	0.0	6,071	0.3							-18,109		334,134	
地方交付税	968,317	7.4	819,882	34.0										
内 普通交付税	819,882	6.2	819,882	34.0										
内 特別交付税	148,435	1.1	-	-										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	2,537,706	19.3	2,389,271	99.2										
交通安全対策特別交付金	1,649	0.0	1,649	0.1										
分担金・負担金	64,333	0.5	-	-										
使料	59,609	0.5	2,864	0.1										
手数料	18,404	0.1	1	0.0										
国庫支出金	691,608	5.3	-	-										
国有提供交付金	8,287	0.1	8,287	0.3										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	404,432	3.1	-	-										
財産収入	4,919	0.0	-	-										
寄附金	4,578,121	34.8	-	-										
繰越金	4,392,443	33.4	-	-										
繰入金	145,613	1.1	-	-										
諸収入	63,172	0.5	6,752	0.3										
うち減取補填債(特例分)	167,527	1.3	-	-										
うち臨時財政対策債	167,527	1.3	-	-										
歳入合計	13,137,823	100.0	2,408,824	100.0										

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	645,144	5.0	593,730	588,570	22.8	議会費	76,137	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	1,247,119	1,239,320
うち職員給料	385,314	3.0	341,094	-	-	総務費	8,850,878	68.6	9.396	603,608	2,068,703	2,050,949
扶助費	679,642	5.3	153,767	153,731	6.0	衛生費	1,233,835	9.6	-	647,657	1,595,257	1,583,742
公債	432,912	3.4	395,617	395,617	15.4	衛生費	450,612	3.5	-	310,166	2,582,666	2,614,715
元利償還金	389,982	3.0	352,687	352,687	13.7	労働費	-	-	-	-	0.61	0.61
一時借入金	42,930	0.3	42,930	42,930	1.7	農林水産業費	420,845	3.3	10.865	383,365	7.5	4.6
(義務的経費計)	1,757,698	13.6	1,143,114	1,137,918	44.2	商工費	13,038	0.1	-	534	12.0	12.9
物件費	1,216,953	9.4	471,698	285,226	11.1	土木費	280,420	2.2	167,216	170,620	-	-
維持補修費	20,662	0.2	14,750	14,750	0.6	消防費	327,889	2.5	159,376	157,345	14.4	15.4
補助費等	3,703,814	28.7	600,996	536,850	20.8	教育費	800,772	6.2	362,388	294,530	-	-
うち一部事務組合負担金	382,939	3.0	378,607	350,631	13.6	災害復旧費	18,821	0.1	-	18,821	553,219	643,359
繰出金	613,151	4.8	554,205	553,128	21.5	公債	432,912	3.4	-	395,617	226,735	176,338
積立金	4,865,819	37.7	114,603	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,773,815	1,251,139
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,638,990	3,861,445
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,906,159	100.0	709,241	3,058,396	-	-
投資的経費	728,062	5.6	159,030	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,527,872	19.6	-	-	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	98.1% (104.9%)	-	-	-	244,004	293,865
普通建設事業費	709,241	5.5	140,209	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	161,004	231,849
うち補助	513,534	4.0	40,079	-	-	歳入一般財源等	3,290,060	25.5	-	-	-	-
うち単独	188,007	1.5	92,430	-	-	繰出金	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	18,821	0.1	18,821	-	-	経常収支比率	98.1% (104.9%)	-	-	-	99.3	96.7
対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,290,060	25.5	-	-	99.1	97.3
歳出合計	12,906,159	100.0	3,058,396	3,290,060	25.5	繰出金	-	-	-	-	99.3	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	5,902 6,379 -7.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
				面 積 密 度	35.92 164	km ² 人		28.1.1 増 減 率	5,895 6,039 -2.4%	5,891 6,035 -2.4%	区 分	27年国調	22年国調	41	3879	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												佐賀県 玄海町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									平成28年度(千円) 平成27年度(千円)				
地方税	2,588,494	34.0	2,588,494	94.0													
地方譲与税	38,831	0.5	38,831	1.4													
利子割交付金	571	0.0	571	0.0													
配当割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	748	0.0	748	0.0													
地方消費税交付金	113,273	1.5	113,273	4.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	7,135	0.1	7,135	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	700	0.0	700	0.0													
地方交付税	1,640	0.0	-	-													
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-													
内 特 別 交 付 税	1,640	0.0	-	-													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一般財源計)	2,752,527	36.1	2,750,887	99.9													
交通安全対策特別交付金	1,217	0.0	1,217	0.0													
分担金・負担金	12,104	0.2	-	-													
使用料	92,043	1.2	1,529	0.1													
手数料	3,064	0.0	-	-													
国庫支出金	1,920,418	25.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	514,535	6.8	-	-													
財産収入	29,499	0.4	-	-													
寄附収入	829,578	10.9	-	-													
繰越金	1,063,996	14.0	-	-													
繰入金	237,335	3.1	-	-													
諸収入	166,227	2.2	23	0.0													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	7,622,543	100.0	2,753,656	100.0													
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分				収 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分					
普 通 税				2,581,870				99.7				-					
法 定 普 通 税				2,581,870				99.7				-					
市 町 村 民 税				296,520				11.5				-					
内 個 人 均 等 割				9,724				0.4				-					
所 得 割				201,447				7.8				-					
法 人 均 等 割				19,431				0.8				-					
賦 法 人 税 割				65,918				2.5				-					
固 定 資 産 税				2,227,777				86.1				-					
市 町 村 た ば こ 税				2,227,777				86.1				-					
鉦 産 産 税				24,026				0.9				-					
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-					
法 定 外 普 通 税				33,547				1.3				-					
目 的 的 税				6,624				0.3				-					
内 入 湯 湯 税				6,624				0.3				-					
事 業 所 税				-				-				-					
都 市 計 画 税				-				-				-					
水 利 地 益 税 等				-				-				-					
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-					
合 計				2,588,494				100.0				-					
												旧 新 産 業 構 造					
												低 開 発 特 殊 区					
												旧 産 炭 振 興 区					
												山 振 興 区					
												過 疎 地 振 興 区					
												首 都 圏 振 興 区					
												中 部 振 興 区					
												財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 区					
												財 源 超 過 区					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
												特 別 職 等					
												定 数					
												適 用 開 始 年 月 日					
												一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
												一 般 職 員					
												121					
												338,437					
												2,797					
												一 般 職 員					
												8					
												23,232					
												2,904					
												1					
												*					
												1					
												342,112					
												2,804					
												ラ ス バ イ レ ス 指 数					
												1					
												18.04.01					
												7,600					
												1					
												18.04.01					
												6,220					
												1					
												18.04.01					
												5,270					
												1					
												11.04.01					
												3,640					
												1					
												11.04.01					
												2,850					
												10					
												11.04.01					
												2,630					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	20,148 20,929 -3.7%	人 口 密 積 度	65.85 306 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	20,516 20,723 -1.0%	20,407 20,612 -1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)										41		4018		佐賀県		有田町		地方交付税種地		2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	×	低 開 発 特 殊 区	×	旧 産 炭 振 興 税	×	山 形 県 振 興 税	×	過 剰 課 税 分	×	指 定 団 体 等 状 況	支 出 状 況	区 分	平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)
地方交付税	1,784,464	15.4	1,784,451	32.0	普 通 税	1,784,451	100.0	39	406	427	4.0	4.2	3,499	3,530	34.8	34.9	6,164	6,166	61.2	60.9	歳入総額	11,588,726	10,302,719
地方譲与税	92,733	0.8	92,733	1.7	法 定 普 通 税	1,784,451	100.0	39	734,166	41.1	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	11,111,611	9,827,659
利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	市 町 村 民 税	734,166	41.1	39	33,534	1.9	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	477,115	475,060
配当割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1	内 個人均等割	611,930	34.3	39	611,930	34.3	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	98,460	71,868
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0	所 得 割	49,613	2.8	39	49,613	2.8	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	378,655	403,192
地方消費税交付金	348,839	3.0	348,839	6.2	法 人 均 等 割	39,089	2.2	39	39,089	2.2	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-24,537	14,241
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	848,195	47.5	39	848,195	47.5	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	224,705	248,103
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	136,534	7.7	39	136,534	7.7	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	129,224	85,699
自動車取得税交付金	15,513	0.1	15,513	0.3	釦 産 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	329,392	348,043
軽油引取税交付金	8,127	0.1	8,127	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
地方交付税	3,694,125	31.9	3,283,075	58.8	法 定 外 普 通 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
内 普通交付税	3,283,075	28.3	3,283,075	58.8	法 定 外 目 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
内 特別交付税	411,050	3.5	-	-	目 的 的 税	13	0.0	39	13	0.0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	13	0.0	39	13	0.0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
(一般財源計)	5,951,975	51.4	5,540,912	99.2	内 人 事 業 所 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	事 業 計 画 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
分担金・負担金	71,971	0.6	-	-	都 市 計 画 税	13	0.0	39	13	0.0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
使用料	80,494	0.7	2,023	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
手数料	120,390	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
国庫支出金	1,200,729	10.4	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,784,464	100.0	39	1,784,464	100.0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
都道府県支出金	701,000	6.0	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
財産収入	34,473	0.3	16,445	0.3	合 計	1,784,464	100.0	39	1,784,464	100.0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
寄附収入	726,891	6.3	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
繰越入金	668,711	5.8	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
繰越金	475,060	4.1	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
諸収入	207,988	1.8	21,436	0.4	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
地方債	1,345,499	11.6	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債	269,899	2.3	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-
歳入合計	11,588,726	100.0	5,584,361	100.0	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	39	-	-	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	歳入総額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率 -8.0%	27年度国調 7,369人	22年度国調 6,777人	区 分	住民基本台帳人口 6,836人	うち日本人 6,805人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
					面 積 積 度 11.50km ²	27年度国調 6,936人	22年度国調 6,777人	29. 1. 1	28. 1. 1	増 減 率 -1.4%	27年度国調 178	41	4239		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増 減 率 -1.6%	27年度国調 6,916人	22年度国調 6,777人	28. 1. 1	28. 1. 1	増 減 率 -1.6%	27年度国調 178	佐賀県	大町町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 1 次			178				
地方税	703,205	18.8	703,205	32.1				第 2 次			6.1				
地方譲与税	21,555	0.6	21,555	1.0				第 3 次			829				
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1							28.3				
株式等譲渡所得割交付金	790	0.0	790	0.0							1,922				
地方消費税交付金	114,658	3.1	114,658	5.2							65.6				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	3,786	0.1	3,786	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方交付金	2,047	0.1	2,047	0.1											
地方交付税	1,524,674	40.8	1,330,544	60.8											
内 普通交付税	1,330,544	35.6	1,330,544	60.8											
内 特別交付税	194,130	5.2	-	-											
内 被災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	2,372,538	63.4	2,178,408	99.6											
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.1											
分担金・負担金	40,789	1.1	-	-											
使用料	72,777	1.9	3,124	0.1											
手数料	15,636	0.4	-	-											
国庫支出金	327,542	8.8	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	244,813	6.5	-	-											
財産収入	12,097	0.3	4,829	0.2											
寄附金	148,308	4.0	-	-											
繰越金	215,554	5.8	-	-											
繰入金	63,115	1.7	-	-											
諸収入	78,054	2.1	7	0.0											
地方債	147,200	3.9	-	-											
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	110,700	3.0	-	-											
歳入合計	3,739,678	100.0	2,187,623	100.0											
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	750,486	688,021		
人件費	742,835	20.6	675,644	670,850	29.2	議会費	70,690	2.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,084,177	2,080,557		
うち職員給与	455,670	12.6	401,724	-	-	総務費	659,174	18.3	3,606	455,336	標準税収入額等	958,647	871,960		
扶助費	528,864	14.7	166,856	166,291	7.2	民生費	1,184,299	32.8	17,997	684,075	標準財政規模	2,399,891	2,403,502		
公債	593,328	16.5	578,449	448,814	19.5	衛生費	411,461	11.4	3,291	371,398	財政力指数	0.34	0.34		
元利償還金	536,979	14.9	524,035	394,400	17.2	労働費	2,032	0.1	-	32	実質収支比率(%)	5.4	4.8		
一時借入金	33	0.0	33	33	0.0	農林水産業	94,989	2.6	33,368	35,432	公債費負担比率(%)	20.7	15.2		
(義務経費計)	1,865,027	51.7	1,420,949	1,285,955	56.0	商工費	64,841	1.8	-	43,390	判断健全率	-	-		
物産費	512,414	14.2	325,028	250,479	10.9	土木費	151,711	4.2	62,096	73,384	健全率	5.1	7.0		
維持修繕費	3,919	0.1	2,309	2,309	0.1	消防費	128,572	3.6	-	122,024	健全率	45.9	43.3		
補助費等	539,402	15.0	474,252	348,693	15.2	教育費	240,905	6.7	7,765	217,733	健全率	874,658	874,101		
うち一部事務組合負担金	209,265	5.8	202,598	166,053	7.2	災害復旧費	4,171	0.1	-	3,564	積立金	321,863	403,271		
繰出金	395,365	11.0	327,995	307,590	13.4	公債	593,328	16.5	-	578,449	現在高	599,877	526,664		
積立金	135,019	3.7	48,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	6,130,456	6,520,235		
投資・出資金・貸付金	22,733	0.6	5,733	5,733	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,606,173	100.0	128,123	2,655,507	債務負担行為	-	-		
投資的経費	132,294	3.7	51,241			繰公計	584,996		国会	実質収支	-102,599				
うち人件費	3,890	0.1	3,890	2,200,759千円		営病院	147,570		計健康	再差引収支	-128,813				
普通建設事業費	128,123	3.6	47,677			水上水道	24,561		の保健	加入世帯数(世帯)	1,070				
うち補助	83,737	2.3	11,262	95.8% (100.6%)		工業用水道	17,500		の保	実質収支	1,721				
うち単独	44,386	1.2	36,415	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等交通	-		険事	被保険者数(人)	91				
内 災害復興事業費	4,171	0.1	3,564	歳入一般財源等		国民健康保	92,351		1人当り	国庫料収入額	134				
失業対策事業費	-	-	-	2,789,012千円		出のその他	303,014		況業	保険給付費	392				
歳出合計	3,606,173	100.0	2,655,507	2,200,759千円						取益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	-	-			
										徴収現・計	99.6 98.9	99.5 98.8			
										率年・計	99.6 98.7	99.4 98.7			
										(%)	99.6 99.0	99.6 98.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調 増減率 -10.8%		面積 74.30 km ² 118人		区分	住民基本台帳人口 9,148人 28.1.1 増減率	うち日本人 9,101人 9,314人 -2.3%	産業構造			都道府県名 41	団体名 4417	市町村類型 地方交付税種地	II-0
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分	27年国調 1,551	22年国調 1,699			佐賀県		太良町		2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 32.0	第2次 1,082	第3次 2,208	第1次 33.0	第2次 23.6	第3次 2,231	第1次 43.4	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方交付税	725,195	10.9	725,195	22.7											
地方譲与税金	61,561	0.9	61,561	1.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)						歳入総額	6,649,567	5,520,412		
地子割交付金	722	0.0	722	0.0	区分						歳入総額	6,482,958	5,392,046		
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	収入済額						歳入総引	166,609	128,366		
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	955	0.0	構成比						翌年度に繰越すべき財源	11,709	19,341		
地方消費税交付金	143,558	2.2	143,558	4.5	超過課税分						実質収支	45,875	109,025		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×						状況積立金取崩し額	1,370	1,373		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×						支	-	-		
自動車取得税交付金	9,970	0.1	9,970	0.3	低開発×						積立金取崩し額	47,245	45,934		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×						支	-	-		
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	山振疎×						実質収支	154,900	109,025		
地方交付税	2,453,808	36.9	2,226,843	69.8	首近都×						積立金取崩し額	45,875	-129,645		
内普通交付税	2,226,843	33.5	2,226,843	69.8	中×						区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内特別交付税	226,965	3.4	-	-	財政健全化等×						一一般職	85	264,860	3,116	
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過×						一うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,398,658	51.1	3,171,693	99.3	市町村たばこ税						一うち技能労務職員	1	*	*	
交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	法定外普通税						一職	-	-	-	
分担金・負担金	39,210	0.6	-	-	目的						一職	-	-	-	
手数料	26,754	0.4	2,827	0.1	法定外目的税						一職	-	-	-	
使用料	24,200	0.4	-	-	内人事業所税						一職	-	-	-	
国庫支出金	532,584	8.0	-	-	内都市計画税						一職	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	内水利地益税等						一職	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内法定外目的税						一職	-	-	-	
都道府県支出金	424,944	6.4	-	-	内法人湯沢税						一職	-	-	-	
財産収入	30,439	0.5	16,302	0.5	内事業所税						一職	-	-	-	
寄附収入	741,952	11.2	-	-	内都市計画税						一職	-	-	-	
繰入金	728,534	11.0	-	-	内水利地益税等						一職	-	-	-	
繰越金	76,366	1.1	-	-	内法定外目的税						一職	-	-	-	
諸収入	134,233	2.0	166	0.0	内法人湯沢税						一職	-	-	-	
地方債	490,192	7.4	-	-	内事業所税						一職	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内都市計画税						一職	-	-	-	
うち臨時財政対策債	129,792	2.0	-	-	内水利地益税等						一職	-	-	-	
歳入合計	6,649,567	100.0	3,192,489	100.0	内法定外目的税						一職	-	-	-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	746,895	727,277
人件費	800,142	12.3	770,607	769,966	23.2	区 <td>80,632</td> <td>1.2</td> <td>2,831</td> <td>80,632</td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,976,186</td> <td>3,013,172</td>	80,632	1.2	2,831	80,632	基準財政需要額	2,976,186	3,013,172
うち職員給料	466,157	7.2	442,060	-	-	議	1,931,802	29.8	10,496	609,701	標準税収入額等	931,773	911,989
扶助費	796,993	12.3	215,750	215,660	6.5	総	1,537,670	23.7	2,758	792,663	標準財政規模	3,288,408	3,363,124
公債	466,045	7.2	462,256	461,195	13.9	生	567,061	8.7	18,941	516,008	財政力指数	0.24	0.23
元利償還金	427,088	6.6	423,730	422,670	12.7	衛	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7	3.2
一時借入金利息	38,957	0.6	38,526	38,525	1.2	農	413,891	6.4	147,044	230,150	公債費負担比率(%)	12.6	11.7
(義務的経費計)	2,063,180	31.8	1,448,613	1,446,821	43.5	林	202,834	3.1	45,343	73,872	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	864,339	13.3	574,275	526,413	15.8	商	324,143	5.0	242,905	155,311	健全実質公債費比率(%)	3.9	4.9
維持補修費	54,688	0.8	49,464	49,464	1.5	消	211,828	3.3	21,620	201,581	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,070,604	16.5	511,650	440,414	13.3	教	699,869	10.8	303,943	371,027	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	229,466	3.5	229,466	192,790	5.8	災	47,183	0.7	-	5,052	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰出	623,028	9.6	507,180	431,749	13.0	公	466,045	7.2	-	462,256	将来負担比率(%)	-	-
積立金	856,997	13.2	102,708	-	-	請	-	-	-	-	積立金減額	1,443,422	1,390,052
投資・出資金・貸付金	107,058	1.7	57,058	-	-	前	-	-	-	-	現在高	1,622,849	1,621,634
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	6,482,958	100.0	795,881	3,498,253	特定目的	3,030,513	2,888,347
投資的経費	843,064	13.0	247,305	-	-	出	-	-	-	-	地方債現在高	4,591,323	4,528,219
うち人件費	17,507	0.3	17,507	-	-	合	-	-	-	-	物件等購入	708,363	-
普通建設事業費	795,881	12.3	242,253	-	-	経	816,032	12.6	120,368	92,293	債務負担行為(支出不足額)	659,312	126,833
うち補助	214,573	3.3	41,362	-	-	常	193,004	3.0	1,501	1,501	その他の	655,372	695,139
うち単独	581,308	9.0	200,891	-	-	取	58,342	0.9	2,997	2,997	取	-	-
災害復旧事業費	47,183	0.7	5,052	-	-	支	39,416	0.6	117	117	地	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	117,867	1.8	152	152	開	-	-
歳出合計	6,482,958	100.0	3,498,253	3,664,794	100.0	費	407,403	6.3	313	313	発	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)